

平成 1 2 年 3 月 期 中間決算短信

平成 1 1 年 1 1 月 1 7 日

上場会社名 株式会社ワコール
 コード番号 3591
 本社所在地 京都市南区吉祥院中島町29番地
 問合せ先 責任者役職名 取締役 経理財務部長
 氏 名 末 澤 昭 一

上場取引所(所属部) 東証・大証市場第一部、京証

TEL (075)682-1018

中間決算取締役会開催日 平成 1 1 年 1 1 月 1 6 日

中間配当制度の有無

無

1. 11年9月中間期の業績 (平成 1 1 年 4 月 1 日 ~ 平成 1 1 年 9 月 3 0 日)

(1) 経営成績 (注) 表示金額は百万円未満を切捨てております。

	売 上 高 (対前年中間期増減率) 百万円 %	営 業 利 益 (対前年中間期増減率) 百万円 %	経 常 利 益 (対前年中間期増減率) 百万円 %
11年9月中間期	70,947 (4.2)	7,585 (8.2)	8,113 (7.8)
10年9月中間期	74,023 (1.4)	8,259 (1.9)	8,798 (6.6)
11年3月期	137,722	11,175	12,629

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率) 百万円 %	1株当たり 中間(当期)純利益 円 銭	会 計 処 理 基 準
11年9月中間期	4,548 (0.8)	29 51	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	4,511 (23.6)	29 27	中間財務諸表作成基準
11年3月期	7,470	48 47	

(注)

1. 期中平均株式数 { 11年9月中間期 154,116,685 株
 10年9月中間期 154,116,685 株
 11年3月期 154,116,685 株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 11年9月中間期につきましては、税効果会計を適用しております。

4. 11年3月期の事業税の表示区分の変更に伴い、10年9月中間期についても表示区分を組替えております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金 円 銭	1株当たり 年間配当金
11年9月中間期	—	—
10年9月中間期	—	—
11年3月期	—	13円 50銭

(3) 財政状態

	総 資 産 百万円	株 主 資 本 百万円	株主資本比率 %	1株当たり 株主資本 円 銭
11年9月中間期	187,502	151,426	80.8	982 55
10年9月中間期	180,143	144,413	80.2	937 04
11年3月期	179,680	147,372	82.0	956 24

(注)

1. 期末発行済株式数 { 11年9月中間期 154,116,685 株 (額面株式; 1単位1,000株)
 10年9月中間期 154,116,685 株
 11年3月期 154,116,685 株

2. 中間期末の有価証券の評価損益 28,030 百万円

3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 ー 百万円

2. 12年3月期の業績予想(平成 1 1 年 4 月 1 日 ~ 平成 1 2 年 3 月 3 1 日)

	売 上 高 百万円	経 常 利 益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
12年3月期	133,000	11,200	6,200	13 50	13 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 40円 23銭

経営方針

当社は「愛される商品を作ります」「時代の要求する新製品を開発します」という経営の基本方針に則り、商品力の強化と販売サービスの向上に努め、環境の変化に機敏に対応できる高効率経営の実現を目指しております。

中期計画としましては、次の基本施策を掲げ21世紀に対応した企業基盤作りを推進しております。

メーカーとしてのもの作り機能の強化

メーカーの中核機能である研究開発力と技術力の強化を図り、競争優位に立てる商品開発、コスト低減を推進してまいります。

お客様に対する優れたサービスの提供

お客様に納得と満足を感じていただける優れたサービスを提供し、商品とサービスの両面から顧客満足の向上に努めてまいります。特に、ワコールブランドにおきましてはコンサルティングサービスの充実を図ってまいります。

グローバルな経営活動の展開

中国市場の開拓を急ぐとともに、米国市場につきましては積極的な事業展開を進めてまいります。また、コストダウンに向けてグローバルな材料調達と海外生産体制の整備を推進してまいります。

コストダウン、効率経営の推進

ネットワークや情報システムを活用し、スピーディで効率的なローコストオペレーションを徹底的に追求してまいります。また本社ビル完成を機に、将来に向けた合理的、効率的な営業体制の整備を図ってまいります。

風土改革の推進

創立50周年にあたり、次の世紀に対応できる新しいワコール作りに向けた全社的運動としてWAVE 21（ウェーブ21）を展開し、企業風土改革に取り組んでまいります。

配当政策につきましては、安定的な経営基盤の確保のため財務体質の強化を図りつつ、配当性向を勘案しながら安定的な配当の継続に努め、株主の皆様への利益還元に向けてまいります。

内部留保金につきましては、生産・販売・物流体制や情報システムの整備に投資してまいりる所存であり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

経営成績

「当中間期の概況」

当中間期の我が国経済は、政府の経済対策の効果が徐々に表れはじめたものの、民間設備投資や、雇用環境の悪化と低迷する所得水準を反映した個人消費の自律回復力は依然として弱く、景気の回復のテンポは鈍いままに推移しました。

婦人ファッション衣料品業界におきましても、消費マインドの萎縮による低迷が続き、厳しい経営環境のうちに終始しました。

こうした中にありまして、当社は商品力の向上を図り、インナーウェアを中心に積極的な事業展開に努めました。商品面では、ワコールブランドにおきましては、新製品の「マシュマロブラ」がヒットしました他、女性の体型や生理的变化を研究し開発した「グランディールビュール」が好評を得ましたが、全体としては個人消費の低迷の影響を強く受け前年を下回りました。ウイングブランドにおきましても、春夏キャンペーンの「ナチュラルアップブラ」が好調でしたが、チェーンストア市場における衣料品の不振の影響を受け、前年を下回る結果になりました。

この結果、当中間期の売上高は709億47百万円で、前年同期に比し4.2%の減少となりました。

利益面では、効率経営の徹底を図り、コストダウンの追求と経費の抑制に努めましたが、新本社ビルの減価償却費、不動産取得税等の費用増約13億円が発生し、経常利益は81億13百万円で、前年同期に比し7.8%の減少、中間純利益は45億48百万円で、前年同期に比し0.8%の増加となりました。なお、当中間期から税効果会計を適用しており、前中間期と同様に税効果会計を導入しない場合の中間純利益は40億48百万円で、前年同期に比し10.3%の減少となります。また、営業利益、経常利益の前年同期比は前中間期の事業税を当中間期の表示区分に従って組み替えた後の金額に基づいております。

海外事業につきましては、米国ワコールが今春よりDKNY（ダナ・キャラン・ニューヨーク）を発売するなど、競争の激しい米国下着市場の中で積極的な事業展開を進めております。

「通期の見通し」

今後の経済情勢につきましては、経済対策の効果が内需全体の回復へ繋がる見通しは依然不透明で、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

婦人ファッション衣料品業界におきましても、個人消費の本格的な回復は当分望めない中、消費者の価格と価値のバランスを重視した選別消費の傾向はますます強まり、流通業界の激しい変化と相まって企業間の競争は一層厳しくなるものと予測されます。

こうした中にありまして、当社は引き続き効率経営の徹底を図りながら、21世紀に対応した企業基盤作りを推進していく所存であります。

通期の見通しとしましては、売上高1,330億円、利益につきましては、経常利益は112億円、当期純利益は62億円を目標としております。

「コンピューター西暦2000年問題」 対応状況について

(対応状況等)

1. 取組み方針

当社は、西暦2000年問題に関し、業務の継続性の維持及び顧客対応の面で重要な経営課題と認識し、全社をあげて、基幹システムその他全般にわたり対応を進めております。

2. 取組み体制

当社では、平成9年4月に情報システム部を中心にコンピュータシステムに関わる西暦2000年問題の対応を開始し、現在、副社長を総責任者としてその対応を進めており、その取組み状況は、最高責任者である社長、取締役会及び最高経営会議へ適時報告されております。また、主要販売先・購入先及び国内外の子会社・関連会社に対しても、情報システム部から対応状況の確認を行いました。

3. 対応の進捗状況

社内の情報システムのうち基幹システム及びネットワークについては、平成11年3月末に対応を完了しており、残りの部分についても平成11年11月末までに全て完了する予定であります。なお、受注から納品までの一連の情報システムのプロセスについて、本番を想定したテストを実施し、対応の妥当性の検証を行う予定であります。

(対応のための支出金額等)

社内の基幹システムの西暦2000年問題への対応は、新情報システムの開発又は既存情報システムの改善と合わせて実施しておりますので総額を明確に捉えられない面もありますが、当期以後の費用につきましては、当社の業績等に重大な影響を及ぼすことはないと判断しております。なお、これらの費用は全て自己資金で賄う予定であります。

(危機管理計画)

当社では、上記対応により万全を期す所存ではありますが、不測の事態が発生した場合に備え、その影響を極小化するために、さまざまな事態を想定し、危機管理計画を策定しました。危機管理計画では、予測されるリスクとその対策を定めておりますが、さらに不測の緊急事態の発生に対して早急速やかな復旧を図るための対策本部の設置も含まれております。この危機管理計画は取締役会で確認されております。

- 1 . 比較貸借対照表

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	平成11年 9月30日現在	平成10年 9月30日現在	平成11年 3月31日現在
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	1 1 3 , 6 9 3	1 1 4 , 3 9 2	1 1 0 , 2 3 3
現金及び預金	4 3 , 5 7 9	5 0 , 9 1 6	4 9 , 4 2 4
受取手形	2 , 7 8 4	3 , 3 9 2	2 , 7 1 9
売掛金	1 9 , 9 0 3	2 0 , 4 3 9	1 7 , 1 7 8
有価証券	2 4 , 1 8 6	1 8 , 5 1 6	2 0 , 5 9 4
製品及び商品	1 6 , 1 8 8	1 7 , 3 5 0	1 6 , 6 3 4
原材料	1 5 7	1 4 1	1 6 6
仕掛品	8 7	8 2	3 4
有償支給材料	2 , 4 8 1	2 , 3 5 8	2 , 4 4 2
短期貸付金	4 3 0	2 0 2	6 7
繰延税金資産	3 , 0 1 8	-	-
その他の流動資産	9 9 1	1 , 1 8 7	1 , 1 4 4
貸倒引当金	1 1 5	1 9 6	1 7 3
固 定 資 産	7 3 , 8 0 9	6 5 , 7 5 1	6 9 , 4 4 6
有形固定資産	5 1 , 2 2 9	4 3 , 3 4 6	4 6 , 4 8 9
建築物	2 6 , 0 8 5	1 3 , 8 2 8	1 3 , 5 4 0
構築物	6 9 2	3 4 8	3 6 2
機械装置	2 3	2 9	2 5
車両運搬具	2 3	3 5	2 8
工具器具備品	2 , 5 4 2	2 , 4 6 0	2 , 4 1 8
土地	2 1 , 8 1 8	2 1 , 8 4 4	2 1 , 8 2 8
建設仮勘定	4 2	4 , 8 0 0	8 , 2 8 5
無形固定資産	8 0 5	6 8 0	6 7 9
借地権	5 8 5	5 8 5	5 8 5
その他無形固定資産	2 1 9	9 5	9 4
投 資 等	2 1 , 7 7 5	2 1 , 7 2 3	2 2 , 2 7 6
投資有価証券	1 3 , 4 0 3	1 3 , 3 7 1	1 3 , 5 9 6
子会社株式・出資金	4 , 8 4 6	4 , 7 7 5	4 , 8 4 6
長期貸付金	1 , 6 6 4	1 , 2 2 2	1 , 6 6 7
施設借用保証金	1 , 1 2 9	1 , 2 0 8	1 , 1 8 2
その他の投資等	1 , 3 1 4	1 , 4 9 2	1 , 5 9 1
貸倒引当金	3 3 0	9	2 7 2
投資評価引当金	2 5 1	3 3 6	3 3 4
資 産 合 計	1 8 7 , 5 0 2	1 8 0 , 1 4 3	1 7 9 , 6 8 0

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	平成11年 9月30日現在	平成10年 9月30日現在	平成11年 3月31日現在
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	30,139	29,738	26,477
支 払 手 形	5,655	5,927	5,547
買 掛 金	6,087	5,719	5,945
未 払 金	4,748	2,811	4,335
未 払 法 人 税 等	4,774	5,810	2,556
未 払 費 用	120	128	156
賞 与 引 当 金	4,110	4,180	3,700
返 品 調 整 引 当 金	2,400	2,200	1,950
そ の 他 の 流 動 負 債	2,242	2,960	2,286
固 定 負 債	5,935	5,991	5,829
退 職 給 与 引 当 金	4,476	5,351	5,215
繰 延 税 金 負 債	857	-	-
そ の 他 の 固 定 負 債	602	639	614
負 債 合 計	36,075	35,729	32,307
(資本の部)			
資 本 金	13,260	13,260	13,260
法 定 準 備 金	28,588	28,588	28,588
資 本 準 備 金	25,273	25,273	25,273
利 益 準 備 金	3,315	3,315	3,315
剰 余 金	109,578	102,565	105,524
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	352	729	729
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	1,879	2,634	2,634
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	0	2	2
配 当 平 均 積 立 金	3,000	3,000	3,000
別 途 積 立 金	94,000	90,000	90,000
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	10,345	6,198	9,157
う ち 中 間 (当 期) 純 利 益	(4,548)	(4,511)	(7,470)
資 本 合 計	151,426	144,413	147,372
負 債 及 び 資 本 合 計	187,502	180,143	179,680

- 2 . 比較損益計算書

科 目	当 中 間 期 自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日		前 中 間 期 自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日		前 期 自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(経 常 損 益 の 部)						
営業損益の部						
営業収益	(7 0 , 9 4 7)	100	(7 4 , 0 2 3)	100	(1 3 7 , 7 2 2)	100
売上高	7 0 , 9 4 7		7 4 , 0 2 3		1 3 7 , 7 2 2	
営業費用	(6 3 , 3 6 2)	89.3	(6 5 , 7 6 4)	88.8	(1 2 6 , 5 4 6)	91.9
売上原価	3 6 , 2 7 5	51.1	3 8 , 2 7 2	51.7	7 2 , 6 8 6	52.8
販売費及び 一般管理費	2 7 , 0 8 6	38.2	2 7 , 4 9 1	37.1	5 3 , 8 5 9	39.1
営業利益	7 , 5 8 5	10.7	8 , 2 5 9	11.2	1 1 , 1 7 5	8.1
営業外損益の部						
営業外収益	(1 , 3 2 6)	1.8	(1 , 2 2 2)	1.6	(1 , 8 4 9)	1.4
受取利息	1 2 5		2 3 2		4 5 2	
受取配当金	6 3 8		6 6 5		8 0 8	
その他の営業外収益	5 6 2		3 2 3		5 8 9	
営業外費用	(7 9 7)	1.1	(6 8 3)	0.9	(3 9 5)	0.3
支払利息	6		8		1 7	
その他の営業外費用	7 9 1		6 7 4		3 7 8	
経常利益	8 , 1 1 3	11.4	8 , 7 9 8	11.9	1 2 , 6 2 9	9.2
(特 別 損 益 の 部)						
特別利益	5 8 0	0.8	7 2 3	1.0	7 7 2	0.5
特別損失	6 4 5	0.9	2 1 0	0.3	7 1 1	0.5
税引前中間(当期)純利益	8 , 0 4 8	11.3	9 , 3 1 1	12.6	1 2 , 6 9 0	9.2
法人税等	(3 , 5 0 0)	4.9	(4 , 8 0 0)	6.5	(5 , 2 2 0)	3.8
法人税、住民税及び事業税	4 , 0 0 0		4 , 8 0 0		5 , 2 2 0	
法人税等調整額	5 0 0		-		-	
中間(当期)純利益	4 , 5 4 8	6.4	4 , 5 1 1	6.1	7 , 4 7 0	5.4
前期繰越利益	2 , 5 1 1		1 , 6 8 6		1 , 6 8 6	
過年度税効果調整額	1 , 6 6 1		-		-	
税効果会計適用に伴う 租税特別措置法準備金の取崩額	1 , 6 2 3		-		-	
中間(当期)未処分利益	1 0 , 3 4 5		6 , 1 9 8		9 , 1 5 7	

1. 会計処理の変更

法人税、住民税及び事業税の計上基準

従来、税引前中間純利益に過去数年間の実績負担率を乗じた額を計上しておりましたが、当中間会計期間より、中間会計期間を一事業年度とみなして計算した課税所得に基づく税額を計上する方法に変更いたしました。

2. 貸借対照表の注記

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
有形固定資産の減価償却累計額 自己株式	24,067百万円 1千株 1百万円	22,882百万円 1千株 1百万円	23,390百万円 1千株 1百万円

3. 損益計算書の注記

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
(1) 特別利益の主な内訳			
固定資産売却益	61百万円	723百万円	772百万円
投資有価証券売却益	519	—	—
(2) 特別損失の主な内訳			
固定資産廃棄損	84百万円	22百万円	44百万円
投資評価引当金繰入額	—	188	209
子会社支援損	61	—	458
役員退職特別功労金	500	—	—

4. リース取引関係の注記

(1) 所有権移転外ファイナンスリース	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
---------------------	--------	--------	------

. 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び(中間)期末残高相当額

	(工具器具備品)	(工具器具備品)	(工具器具備品)
取得価額相当額	334百万円	273百万円	273百万円
減価償却累計額相当額	217	180	201
中間期末残高相当額	116	93	71

. 未経過リース料期末残高相当額

一年以内	69百万円	97百万円	54百万円
一年以上	103	56	76
合計	173	153	131

なお、未経過リース料残高に重要性がないため、上記の金額は支払利子込み法により算定しております。

. 支払リース料等

支払リース料	35百万円	45百万円	67百万円
減価償却費相当額	29	27	56

(2) オペレーティングリース

未経過リース料

一年以内	248百万円	159百万円	233百万円
一年以上	264	85	303
合計	513	245	536

売上の内容

区 分		当 中 間 期 自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日			前 中 間 期 自平成10年4月 1日 至平成10年9月30日		前 期 自平成10年4月 1日 至平成11年3月31日	
		金 額	構成比	対前年 同期比	金 額	構成比	金 額	構成比
イン ナー ウ ェ ア	ファンデ - ション ・ランジェリー	百万円 55,179	% 77.8	% 95.6	百万円 57,722	% 78.0	百万円 106,181	% 77.1
	ナイトウェア	6,182	8.7	97.2	6,361	8.6	11,988	8.7
	リトルインナー	1,518	2.1	101.1	1,501	2.0	2,836	2.1
	小 計	62,880	88.6	95.9	65,585	88.6	121,006	87.9
アウターウェア ・スポ - ツウェア		3,271	4.6	100.4	3,258	4.4	5,795	4.2
イ ン テ リ ア		1,228	1.7	101.3	1,212	1.6	2,904	2.1
レ ッ グ ニ ッ ト		758	1.1	77.2	982	1.3	2,081	1.5
その他の繊維製品 及び関連製品		1,962	2.8	88.7	2,212	3.0	4,244	3.1
飲食・文化・サービス他		845	1.2	109.5	772	1.1	1,690	1.2
合 計		70,947	100.0	95.8	74,023	100.0	137,722	100.0

有価証券の時価等

種 類	当 中 間 期 平成11年9月30日現在			前 中 間 期 平成10年9月30日現在			前 期 平成11年3月31日現在		
	中 間 貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	中 間 貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に 属するもの	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式	91	523	431	100	437	337	92	534	442
債 券	2,105	2,126	20	3,246	3,266	19	3,308	3,329	21
そ の 他	3,920	3,932	11	5,000	5,007	7	3,579	3,583	3
小 計	6,118	6,582	464	8,347	8,711	364	6,980	7,446	466
固定資産に 属するもの									
株 式	12,406	39,972	27,565	12,193	23,240	11,047	12,545	35,463	22,918
債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	30	31	1	—	—	—
小 計	12,406	39,972	27,565	12,223	23,271	11,048	12,545	35,463	22,918
合 計	18,524	46,554	28,030	20,570	31,982	11,412	19,525	42,910	23,385

(注)1. 時価等の算出方法

上 場 有 価 証 券 主として東京証券取引所における最終価格であります。

店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等であります。

気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等で
(上場、店頭売買有価証券を除く) あります。

非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格であります。

上 記 以 外 の 債 券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の
(時価の算定が困難なものを除く) 利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格等
あります。

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めております。
なお、自己株式の評価損益は当中間期0百万円、前中間期0百万円、前期0百万円です。

3. 開示の対象から除いた有価証券の（中間）貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	（当中間期）	（前中間期）	（前 期）
内国債のうち残存償還期間1年以内の非上場債券	5,839 百万円	2,658 百万円	3,592 百万円
内国債以外の非上場債券	5,400 百万円	2,900 百万円	4,900 百万円
追加型公社債投資信託の受益証券	6,830 百万円	4,612 百万円	5,123 百万円
固定資産に属するもの			
店頭売買株式を除く非上場株式	4,881 百万円	4,950 百万円	4,935 百万円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	- 百万円	10 百万円	- 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間期の市場取引以外の取引として為替予約取引（ドル買円売）がありますが、評価損益及び契約額がいずれも少額であり重要性に乏しいため注記を省略しております。

なお、前中間期、前期についても同様であり注記を省略しております。